

財 政 報 告 書

(平成 2 1 年度後期)

自 平成 2 1 年 1 0 月 1 日

至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日

平 川 市

ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

平成22年度当初予算並びに平成21年度後期（平成21年10月から平成22年3月まで）の予算執行状況等について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態をご理解いただき、市政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

平成22年5月

平川市長 大川喜代治

目 次

第1章 平成22年度当初予算について	3
1. 予算編成方針及び重点施策について	3
2. 一般会計予算	3
(1) 予算規模	3
(2) 歳入予算	4
(3) 歳出予算	9
(4) 主な事業概要	12
(5) 性質別分析	18
3. 特別会計予算	20
第2章 平成21年度後期の財政状況について	22
1. 一般会計予算	22
(1) 補正予算の概要	22
(2) 財政運営の経過	28
(3) 収入と支出の状況	29
2. 特別会計予算	29
3. 市債及び一時借入金の状況	30
(1) 市債	30
(2) 一時借入金	30
4. 市有財産の現在高	31
5. むすび	31

第1章 平成22年度当初予算について

1. 予算編成方針及び重点施策について

当市の財政状況は、人件費（職員数）の減をはじめとする集中改革プランの断行等により、比較的健全なレベルへ改善してきたものの、景気の低迷による市税の減収、地方交付税に頼らざるを得ない財政構造及び社会保障費の増等、決して楽観視できないものとなっています。

このような中、平成22年度の予算編成については、市の長期総合プランが目指す「人、地域、産業がきらめくまち」の実現に向け、健全で安定的な財政基盤を確立するとともに、限りある財源の効果的かつ効率的な配分を行いながら、「施策の選択と重点化」を更に徹底しました。

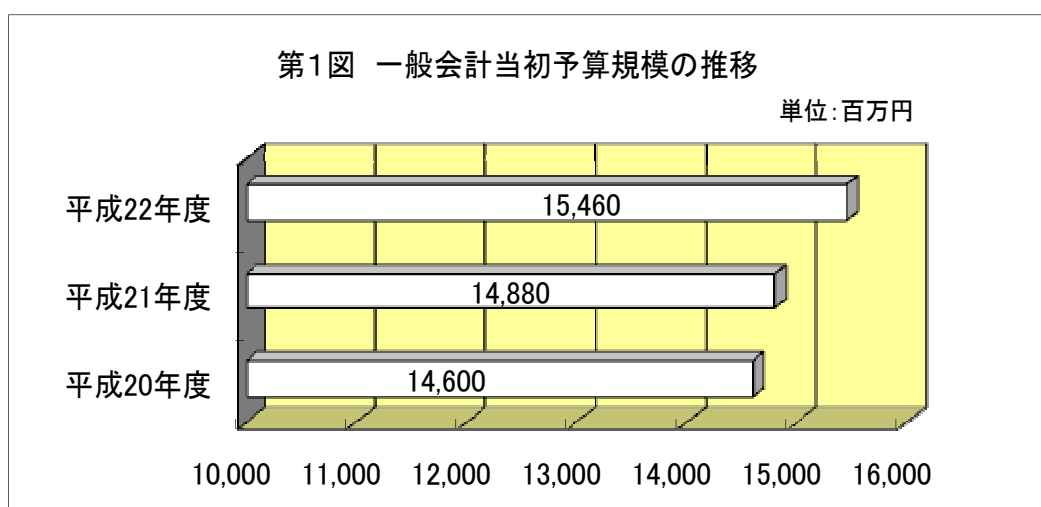
2. 一般会計予算

(1) 予算規模

平成22年度の一般会計予算については市民生活や市内中小企業への支援、地域経済の活性化対策、雇用対策、観光・農業を中心とした産業振興対策等に重点配分しており、その総額は15,460,000千円で、前年度の14,880,000千円と比較すると580,000千円（3.9%）の増となりました。

先に述べた各施策への重点配分以外の主な特徴としては、投資的経費を830,137千円と前年に比べ297,702千円（55.9%）の増としたことが挙げられます。これは繰越をして実質的に平成22年度に実施することとした平成21年度の国第2次補正の事業費291,278千円と合わせ、平成21年度から切れ目なく連続的に実施することとしています。

また、市の借金について前倒して元金を返済する市債の繰上償還については396,588千円を計上しており、将来の負担を軽減することとしています。



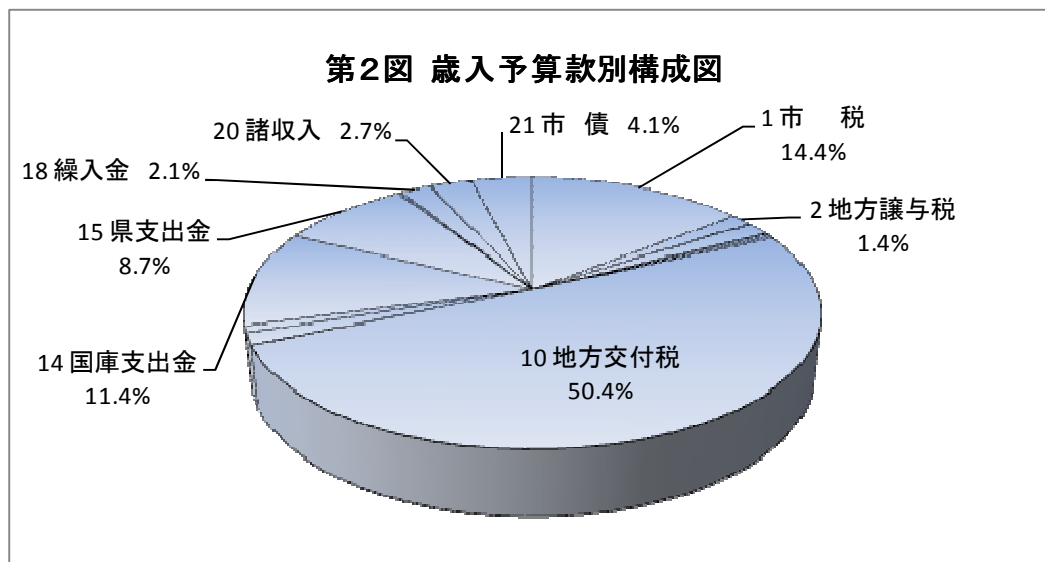
(2) 歳入予算

市民の方に納めていただく市税や公共施設などを利用する際の使用料や手数料など、市が自ら徴収または収入できるお金を自主財源と言います。一般会計歳入予算（入ってくるお金）のうち、自主財源は3,340,598千円で、構成比は21.6%となっています。一方、地方交付税や国・県支出金、市債など、国や県からもらったり借金をして賄う依存財源は12,119,402千円で、その構成比は78.4%と大きな比率を占めています。その中でも地方交付税が7,800,000千円と予算全体の50.4%を占め、自主財源に乏しい本市にとっては貴重な財源となっていることがわかります。

第1表 一般会計歳入予算財源別構成比較表

(単位:千円)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) (%)
	予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	予 算 額 (B)	構 成 比 (%)		
1 自 主 財 源	3,340,598	21.6	3,358,468	22.5	△ 17,870	△ 0.5
(1) 市 税	2,227,870	14.4	2,230,149	14.9	△ 2,279	△ 0.1
(2) 分 担 金 及 び 負 担 金	209,028	1.4	208,699	1.4	329	0.2
(3) 使 用 料 及 び 手 数 料	125,980	0.8	138,996	0.9	△ 13,016	△ 9.4
(4) 財 産 収 入	35,042	0.2	45,627	0.3	△ 10,585	△ 23.2
(5) 寄 附 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
(6) 繰 入 金	317,512	2.1	549,494	3.7	△ 231,982	△ 42.2
(7) 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
(8) 諸 収 入	425,163	2.7	185,500	1.3	239,663	129.2
2 依 存 財 源	12,119,402	78.4	11,521,532	77.5	597,870	5.2
(1) 地 方 譲 与 税	215,000	1.4	251,000	1.7	△ 36,000	△ 14.3
(2) 利 子 割 交 付 金	8,000	0.1	8,000	0.1	0	0.0
(3) 配 当 割 交 付 金	300	0.0	1,700	0.0	△ 1,400	△ 82.4
(4) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200	0.0	400	0.0	△ 200	△ 50.0
(5) 地 方 消 費 税 交 付 金	243,000	1.6	300,000	2.0	△ 57,000	△ 19.0
(6) ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000	0.1	13,000	0.1	0	0.0
(7) 自 動 車 取 得 税 交 付 金	48,000	0.3	56,000	0.4	△ 8,000	△ 14.3
(8) 地 方 特 例 交 付 金	45,000	0.3	27,508	0.2	17,492	63.6
(9) 地 方 交 付 税	7,800,000	50.4	7,600,000	51.2	200,000	2.6
(10) 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,500	0.0	5,500	0.0	0	0.0
(11) 国 庫 支 出 金	1,761,621	11.4	1,341,359	9.0	420,262	31.3
(12) 県 支 出 金	1,348,081	8.7	963,434	6.4	384,647	39.9
(13) 市 債	631,700	4.1	953,631	6.4	△ 321,931	△ 33.8
歳 入 合 計	15,460,000	100.0	14,880,000	100.0	580,000	3.9



第2表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位:千円)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税	2,227,870	14.4	2,230,149	14.9	△ 2,279	△ 0.1
(1) 市 民 税	819,446	5.3	849,658	5.7	△ 30,212	△ 3.6
(2) 固 定 資 産 税	1,157,443	7.5	1,122,378	7.5	35,065	3.1
(3) 軽 自 動 車 税	76,417	0.5	74,761	0.5	1,656	2.2
(4) 市 た ば こ 税	171,194	1.1	179,562	1.2	△ 8,368	△ 4.7
(5) 入 湯 税	3,370	0.0	3,790	0.0	△ 420	△ 11.1
2 地 方 譲 与 税	215,000	1.4	251,000	1.7	△ 36,000	△ 14.3
3 利 子 割 交 付 金	8,000	0.1	8,000	0.1	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	300	0.0	1,700	0.0	△ 1,400	△ 82.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200	0.0	400	0.0	△ 200	△ 50.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	243,000	1.6	300,000	2.0	△ 57,000	△ 19.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000	0.1	13,000	0.1	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	48,000	0.3	56,000	0.4	△ 8,000	△ 14.3
9 地 方 特 例 交 付 金	45,000	0.3	27,508	0.2	17,492	63.6
10 地 方 交 付 税	7,800,000	50.4	7,600,000	51.2	200,000	2.6
(1) 普 通 交 付 税	7,300,000	47.2	7,100,000	47.8	200,000	2.8
(2) 特 別 交 付 税	500,000	3.2	500,000	3.4	0	0.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,500	0.0	5,500	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	209,028	1.4	208,699	1.4	329	0.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	125,980	0.8	138,996	0.9	△ 13,016	△ 9.4
14 国 庫 支 出 金	1,761,621	11.4	1,341,359	9.0	420,262	31.3
15 県 支 出 金	1,348,081	8.7	963,434	6.4	384,647	39.9
16 財 産 収 入	35,042	0.2	45,627	0.3	△ 10,585	△ 23.2
17 寄 附 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	317,512	2.1	549,494	3.7	△ 231,982	△ 42.2
19 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 諸 収 入	425,163	2.7	185,500	1.3	239,663	129.2
うち各種貸付金元利収入	342,700	2.2	142,700	1.0	200,000	140.2
21 市 債	631,700	4.1	953,631	6.4	△ 321,931	△ 33.8
歳 入 合 計	15,460,000	100.0	14,880,000	100.0	580,000	3.9

①市 税

市税は、当市の財政運営上最も重要な財源で、地方税法等の規定に基づいて市民の皆さんや市内に事務所をもつ法人等に納めていただくものです。平成22年度は2,227,870千円を計上しています。税別内訳では、市民税が819,446千円、固定資産税が1,157,443千円、軽自動車税が76,417千円、市たばこ税が171,194千円、入湯税が3,370千円となっています。

②地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与するものをいいます。

(自動車重量譲与税)

自動車重量譲与税は、道路整備など道路関係の費用に使うことを目的とする税金で、市の道路の延長・面積を全国のもので案分して算定されます。

国が集めた自動車重量税の1000分の407（前年度までは3分の1）が市町村に譲与され、平成22年度は162,000千円（前年度191,000千円）を計上しています。

(地方揮発油譲与税)

地方揮発油譲与税は、平成20年度まで地方道路譲与税（道路関係の費用に使うことを目的とした税金）として市町村へ譲与されていた地方道路税について、平成21年度から一般財源化（使用目的が特定されない）されたことに伴い名称が変更されたものです。地方道路税の58%が都道府県に、42%が市町村に譲与されます。平成21年度は53,000千円（前年度60,000千円）を計上しています。

③利子割交付金

利子割交付金は、個人が県税として納めた利子割税（税率5%）の57%が市町村に交付されており、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。平成22年度は8,000千円（前年度同額）を計上しています。

④配当割交付金

配当割交付金は、個人が県税として納めた配当割税（税率3%）の63.3%が市町村に交付されており、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。平成22年度は300千円（前年度1,700千円）を計上しています。

⑤株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、個人が県税として納めた株式等譲渡所得割税（税率3%）の63.3%が市町村に交付され、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。平成21年度は200千円（前年度400千円）を計上しています。

⑥地方消費税交付金

地方消費税交付金は、商品の販売やサービスの提供を行った事業者等が県税として納めた地方消費税の50%が市町村に交付され、人口と従業者数で按分して算定されます。平成22年度は243,000千円（前年度300,000千円）を計上しています。

⑦ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場を利用した人が県税（県が徴収する税金）として納めた利用税（本県は1人1日400円～1,200円）の70%がゴルフ場を有する市町村に交付され、平成22年度は13,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑧自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、自動車取得税（県税）について、道路目的財源であったものが平成21年度から一般財源化されたもので、その66.5%が市町村に交付され、市町村道の延長・面積で按分して算定されます。

平成21年度から23年度までの時限的措置として、環境への負荷の少ない自動車に係る自動車取得税の税率軽減措置が講じられるため、平成22年度は48,000千円（前年度56,000千円）を計上しています。

⑨地方特例交付金

地方特例交付金は、平成18、19年度の児童手当の制度拡充と平成22年度の子ども手当の創設に伴う地方負担額の増加に対応する分と、住宅借入金等特別税額控除による減収分と自動車取得税の減収に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんする分が交付されるもので、平成22年度は45,000千円（前年度25,000千円）を計上しています。

なお、平成18年度で廃止された恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするための特例交付金に代わり交付されていた特別交付金は、平成19年度から平成21年度まで3年間の経過措置が終わり廃止となっています。

⑩地方交付税

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。国税のうち所得税、酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%及びたばこ税の25%がその財源に充てられています。国全体の平成22年度交付額は、16兆8,935億円（前年度比1兆733億円、6.8%の増）が見込まれています。

当市の場合、普通交付税7,300,000千円、特別交付税500,000千円の総額7,800,000千円を計上しています。

⑪交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として国から交付されるものです。平成22年度は5,500千円（前年度同額）を計上しています。

⑫分担金及び負担金

分担金及び負担金は、市が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において受益者から徴収するものです。主なものは造林事業分担金や保育料などで、平成22年度は209,028千円（前年度208,699千円）を計上しています。

⑬使用料及び手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部または一部を負担していただくものです。碓ヶ関温泉会館、市営住宅、文化センター、総合運動施設等の使用料や一般廃棄物手数料、戸籍住民基本台帳関係、各種証明手数料などが主で、平成22年度は125,980千円（前年度138,996千円）を計上しています。

⑭国庫支出金

国庫支出金は、市が行う事務や事業の経費の全部または一部に対して国から支出されるもので、平成22年度は1,761,621千円（前年度1,341,359千円）を計上しています。金額が大きいものとしては、生活保護費国庫負担金496,025千円、保育所運営費国庫負担金364,094千円、介護・訓練等給付費国庫負担金224,146千円、子ども手当費422,169千円などがあります。

⑮ 県支出金

県支出金は、国庫支出金と同様、市が行う事務や事業の経費の全部または一部に対して県から支出されるもので、平成22年度は1,348,081千円（前年度963,434千円）を計上しています。金額が大きいものとしては、保育所運営費県負担金182,047千円、国民健康保険基盤安定費県負担金108,382千円、介護基盤緊急整備特別対策事業219,240千円、中山間地域等直接支払交付金104,207千円、市町村合併支援特別交付金86,908千円などがあります。

⑯ 財産収入

財産収入は、市有財産の貸付や売払いなどに伴う収入のことで、平成22年度は35,042千円（前年度45,627千円）を計上しています。

⑰ 寄附金

寄附金は、当該地方公共団体以外の者から受ける金銭の無償譲渡のことで、当初予算では1千円（前年度同額）を計上しています。また、「ふるさと納税」についても、寄附金として取り扱われ、当初予算にはこちらも前年度同額の1千円を計上しています。

⑱ 繰入金

繰入金は、他の会計や基金から繰り入れる収入のことで、平成22年度は市債管理基金から317,000千円の繰入金を計上しているほか、その他の繰入金と合わせて317,512千円（前年度549,494千円）を計上しています。

⑲ 繰越金

繰越金は、前年度決算の剰余金により決定されますが、当初予算では1千円（前年度同額）を計上しています。

⑳ 諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入など、他の歳入科目に含まれない収入のことで、平成22年度は425,163千円（前年度185,500千円）を計上しています。

㉑ 市債

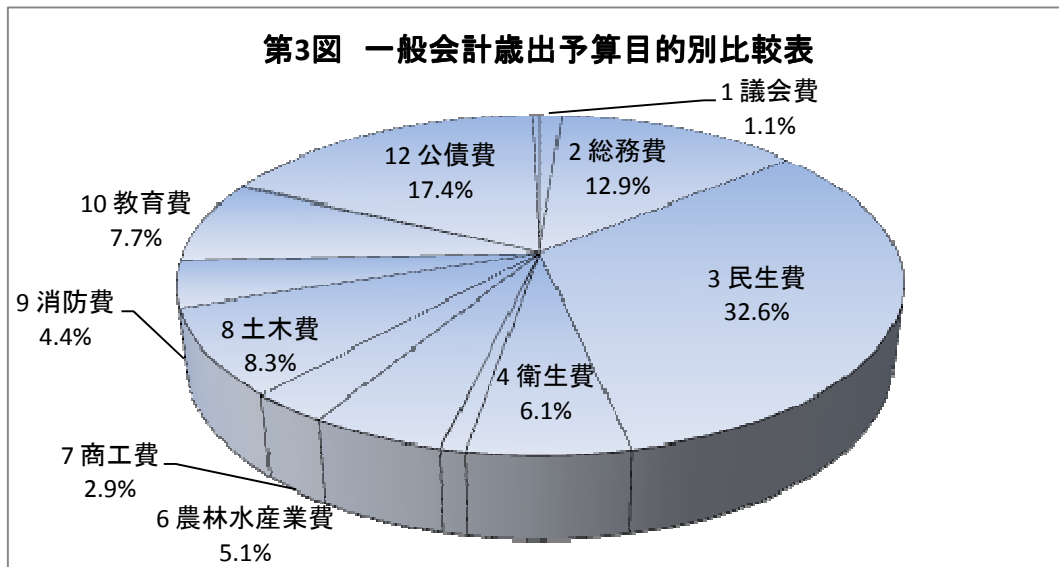
市債は、道路、学校、住宅の建設など多額の経費を要する事業でその効果が後年度に及ぶもの、または災害復旧事業など緊急に実施する必要がある事業の財源に充てるため、国や金融機関などから長期にわたって借り入れる借金です。平成22年度は631,700千円（前年度953,631千円）を計上しています。

主な内容としては、合併振興基金造成の財源とする合併特例債215,900千円、小中学校暖房機整備事業の財源とする学校教育施設等整備事業債48,200千円、地方交付税財源の不足を補完するための臨時財政対策債300,000千円などがあります。

(3) 歳出予算

目的別予算の概要

一般会計歳出予算を目的別にみると、民生費が5,032,211千円と歳出総額の32.6%を占め、続いて公債費が2,685,288千円（構成比17.4%）、総務費が2,000,565千円（構成比12.9%）となっています。それぞれの予算額と主な内容は次のとおりとなっています。



第3表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位:千円)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) (%)
	予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	予 算 額 (B)	構 成 比 (%)		
1 議 会 費	175,490	1.1	173,368	1.2	2,122	1.2
2 総 務 費	2,000,565	12.9	2,048,033	13.8	△ 47,468	△ 2.3
3 民 生 費	5,032,211	32.6	4,281,608	28.8	750,603	17.5
4 衛 生 費	942,753	6.1	976,570	6.6	△ 33,817	△ 3.5
5 労 働 費	141,262	0.9	31,489	0.2	109,773	348.6
6 農 林 水 産 業 費	783,998	5.1	715,172	4.8	68,826	9.6
7 商 工 費	452,775	2.9	257,745	1.7	195,030	75.7
8 土 木 費	1,277,799	8.3	1,336,394	9.0	△ 58,595	△ 4.4
9 消 防 費	688,414	4.4	708,211	4.7	△ 19,797	△ 2.8
10 教 育 費	1,192,542	7.7	1,180,941	7.9	11,601	1.0
11 災 害 復 旧 費	26,903	0.2	27,023	0.2	△ 120	△ 0.4
12 公 債 費	2,685,288	17.4	3,083,446	20.7	△ 398,158	△ 12.9
13 予 備 費	60,000	0.4	60,000	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	15,460,000	100.0	14,880,000	100.0	580,000	3.9

① 議会費

本年度予算額 175,490 千円 (前年度予算額 173,368 千円)

議会費は、議会活動に要する経費で、事務局職員人件費、議員の報酬及び費用弁償、所管事務調査費用、研修費用等から構成されています。

② 総務費

本年度予算額 2,000,565 千円 (前年度予算額 2,048,033 千円)

総務費は、市の全般的な管理事務に要する経費で、一般管理費、文書広報費、財政管理費、財産管理費、会計管理費、企画費、尾上分庁舎費、碓ヶ関総合支所費、葛川支所費、交通安全対策費、防犯費、電子計算費、諸費、税務費、収納費、戸籍住民基本台帳費、選挙管理委員会費、各種選挙実施費用、統計調査総務費、基幹統計費、監査委員費から構成されています。

③ 民生費

本年度予算額 5,032,211 千円 (前年度予算額 4,281,608 千円)

民生費は、市民生活の安定と福祉の増進を図る経費で、社会福祉総務費、老人福祉費、国民年金費、障害福祉費、児童福祉総務費、児童措置費、葛川保育所費、生活保護総務費、扶助費から構成されています。

④ 衛生費

本年度予算額 942,753 千円 (前年度予算額 976,570 千円)

衛生費は、市民の健康や衛生的な生活環境を保持するための経費で、保健衛生総務費、予防費、環境衛生費、母子衛生費、地域保健対策費、健康増進対策費、健康センター費、火葬場費、墓地費、塵芥し尿処理費から構成されています。

⑤ 労働費

本年度予算額 141,262 千円 (前年度予算額 31,489 千円)

労働費は、市民の就労及び労働環境対策と出稼ぎ対策等に要する経費です。

雇用対策として、ふるさと雇用再生特別交付金事業25,238千円(前年度22,904千円)の他、緊急雇用創出事業38,051千円、緊急雇用奨励金30,000千円、学卒者臨時雇用奨励金24,115千円などを計上しています。

⑥ 農林水産業費

本年度予算額 783,998 千円 (前年度予算額 715,172 千円)

農林水産業費は、農業及び林業の振興を図るための経費で、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、畜産業費、農地費、農村公園費、林業総務費、造林費から構成されています。

⑦ 商工費

本年度予算額 452,775 千円 (前年度予算額 257,745 千円)

商工費は、商業及び工業、観光の振興を図るための経費で、商工業振興費、観光費、礎ヶ関観光施設費から構成されています。

本年度は、商工業振興費の特別保証制度貸付金300,000千円(前年度100,000千円)が前年度より増額となっています。

⑧ 土木費

本年度予算額 1,277,799 千円 (前年度予算額 1,336,394 千円)

土木費は、道路の維持管理、河川修繕、都市計画事業の推進、交通安全施設整備、公園管理、市営住宅管理などに要する経費です。

⑨ 消防費

本年度予算額 688,414 千円 (前年度予算額 708,211 千円)

消防費は、消防施設の整備、消防車の購入、消防・救急活動などに要する経費です。

⑩ 教育費

本年度予算額 1,192,452千円 (前年度予算額 1,180,941 千円)

教育費は、義務教育、社会教育、文化及びスポーツ振興に要する経費で、大まかには教育総務費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費から構成されています。

⑪ 災害復旧費

本年度予算額 26,903千円 (前年度予算額 27,023 千円)

災害復旧費は、農地及び農業用施設、公共土木施設等の災害復旧に要する経費です。

⑫ 公債費

本年度予算額 2,685,288千円 (前年度予算額 3,083,446 千円)

公債費は、市が借り入れた市債の元金及び利子の償還に要する経費です。

本年度は、将来の公債費負担を軽減するために市債の繰上償還(繰り上げて元金返済すること)を396,588千円(前年度586,728千円)計上しています。

⑬ 予備費

本年度予算額 60,000 千円 (前年度予算額 60,000 千円)

予備費は、予算が措置されていない緊急な業務に対し、適正な予算執行と判断されるものについて運用される予算です。

(4) 主な事業概要 (長期総合プランのまちづくり体系別)

基本目標1.こころ豊かな未来へ向かうひとづくり

【単位:千円】

事業名	新規	事業費	事業内容
特別支援員の配置		2,656	肢体不自由児、知的障害児に対応するため、特別支援員3名を配置
外国語指導助手(ALT)の配置		10,018	外国語指導助手2名を配置
学力向上対策		15,361	学習支援員を各小中学校(16校)に配置、その他学力検査費用等
要保護・準要保護援助費		25,464	小学校11,562、中学校13,902
私立幼稚園就園費		6,421	幼稚園就園費補助金
高校大学等修学奨励費		26,970	奨学金貸付制度
学校給食センター繰出金		227,406	学校給食センター繰出金
学校支援地域本部事業	新	1,386	学校・家庭・地域のきずなづくり事業(小和森小、竹館小、平賀東小)
遊具修繕工事		6,792	市内小学校、農村公園ほか
学校FF暖房機更新事業	新	64,449	FF暖房機更新(小和森小、平賀東中)
竹館小学校受水槽取替工事	新	4,043	既設受水槽を積雪対応型に取替
図書館の充実		3,600	図書購入費
芸術鑑賞教室		4,740	ミュージカル・演劇等鑑賞(小中学生対象)
文化センター設備改修工事		3,076	冷温水発生設備改修
公民館耐震診断	新	2,868	碓ヶ関公民館
県民体育大会・県民駅伝		1,766	県民体育大会(五所川原市)、県民駅伝(青森市)
各種スポーツ振興		3,882	各種スポーツ大会・教室ほか
スポーツ補助団体育成		3,000	体育協会・たけのこマラソン大会等補助
尾上体育館耐震補強工事	新	6,887	H21耐震結果による尾上体育館耐震補強

2.集いと元気あるまちづくり

事業名	新規	事業費	事業内容
広報広聴事業		4,510	広報ひらかわの発行、ホームページ開設、市政懇談会ほか
国際交流事業		3,640	中学生ホームステイ(派遣・受入)アメリカ・メイン州
市民運動会		2,411	7月開催予定、小学校区でチーム編成
コミュニティ育成事業奨励金	新	21,436	町会運営費、地域交流事業費助成

3.お互いが支え合う共生のまちづくり

【単位:千円】

事業名	新規	事業費	事業内容
妊婦委託健康診査		24,884	妊婦健康診査の公費負担(14回)
出産祝金		12,000	第3子以降出産時の報償金 一人につき300千円
育成奨励金		8,160	第3子以降の子の保護者に対し、小中学校 入学時に報償金支給(経過措置)
乳幼児医療給付		30,000	乳幼児医療費の保護者負担軽減
保育所運営費		1,030,549	保育所運営費(うち保育料の保護者負担 軽減分92,857)
放課後児童健全育成事業		24,803	学童保育事業(市内9ヶ所)
地域子育て支援拠点事業		20,104	(ひろば型)市内保育所8ヶ所 子育て相談等
保育促進事業		76,705	(延長保育)13ヶ所、(一時・特定保育)3ヶ所、 (休日保育)3ヶ所ほか
こども手当	新	540,670	中学校終了まで 給付4,159人×10ヵ月×@13,000円
児童手当		63,540	小学校終了前まで(H22.2月～3月分)
児童扶養手当		196,373	児童扶養手当の給付
母親クラブ補助金		1,890	10クラブ
児童館事業		5,428	3ヶ所に委託
ひとり親家庭等医療給付		24,345	ひとり親家庭に対する扶助
緊急通報体制整備事業		2,104	安心電話に対する委託料
長寿福祉大会		1,529	敬老の日に文化センターで開催
高齢者入浴サービス事業		9,202	高齢者ふれあいセンター
高齢者住宅サービス事業		8,788	生活支援ハウス、世話付き住宅
老人保護措置費		15,485	養護老人ホーム入所者に対する措置費
老人クラブ補助金		5,485	単位老人クラブ70団体に対する補助、 活性化事業補助金ほか
シルバー人材センター補助金		6,000	シルバー人材センター補助金
小規模福祉施設スプリンクラー整備事業		5,427	地域密着型サービス施設のスプリンクラー 整備費補助
介護基盤緊急整備特別対策事業	新	219,240	小規模(定員29名以下)の特養老人ホーム 整備費補助(市内2カ所分)
尾上地域福祉センター改修工事	新	1,390	尾上地域福祉センター非常灯蓄電池交換工事
高齢者ふれあいセンター改修工事	新	2,157	浴室改修(壁タイル、換気扇)
介護保険特別会計繰出金		424,015	介護保険特別会計繰出金
後期高齢者医療制度		440,118	後期高齢者医療広域連合負担金、 後期高齢者医療特別会計繰出金
重度心身障害者医療費		45,600	重度心身障害者医療扶助
自立支援医療給付費		23,621	自立支援医療扶助
自立支援特別対策事業		11,612	通所サービス利用促進支援ほか
介護訓練等給付費		448,292	身体・知的障害者支援、進行性筋萎縮症者 措置費、障害者サービス扶助ほか

3.お互いが支え合う共生のまちづくり

【単位:千円】

事業名	新規	事業費	事業内容
訪問入浴サービス事業		1,200	社協へ委託
障害者日常生活用具・補装具給付費		15,948	日常生活用具・補装具扶助
地域活動支援センター負担金		2,402	地域活動・相談等
特別障害者手当		32,619	特別障害者手当の給付
南黒地方福祉事務組合負担金		39,810	青葉寮・もみじ学園(障害者更生施設)運営費に対する負担金
予防接種		27,596	結核予防及び予防接種(うち麻しん・風しん混合ワクチンほか)
がん検診		37,908	各種がん検診委託料(H22より婦人科検診の拡充)
生活習慣改善プログラム事業		1,713	健康推進メニュー実践事業(保健体育施設・診療所と連携)
保健協力員設置事業		2,910	保健協力員200人に対する活動費
自殺対策緊急強化事業	新	1,245	司法書士、弁護士等の相談窓口の充実ほか
診療所特別会計繰出金		133,245	平川及び葛川診療所に対する繰出
弘前市2次救急輪番制病院運営負担金		4,190	弘前市内の5病院における救急体制の維持運営費
黒石病院時間外救急維持負担金		2,526	黒石病院時間外救急維持負担金
高度救急救命センター負担金	新	7,117	弘大附属病院高度救急救命センター運営費負担金
生活保護費		661,368	生活扶助、介護扶助、教育扶助、医療扶助等
国民健康保険特別会計繰出金		285,196	国民健康保険特別会計繰出金

4.やすらぎとぬくもりを感じるまちづくり

事業名	新規	事業費	事業内容
水道事業会計補助金・出資金		29,959	水道事業会計に対する繰出金
久吉ダム水道企業団補助金		60,081	久吉ダム水道企業団に対する補助金(高料金対策等)
簡易水道特別会計繰出金		14,228	簡易水道特別会計に対する繰出金
下水道事業会計補助金・出資金		919,477	公共下水道・農業集落排水事業ほか
合併処理浄化槽整備事業		3,528	合併処理浄化槽8基分
ごみ収集業務		52,600	可燃・不燃・粗大ごみ・容器包装ごみ収集委託料
家庭ごみ有料化		13,039	指定ごみ有料化に伴う経費
ひらかわごみゼロキャンペーン		1,418	ごみ減量化に向けたイベント開催、意識啓発事業
一部事務組合負担金		249,971	弘前地区環境整備事務組合及び黒石地区清掃施設組合負担金
一部事務組合負担金		98,519	弘前地区消防事務組合負担金
常備消防車両更新事業	新	3,173	広報車1台

4. やすらぎとぬくもりを感じるまちづくり

【単位：千円】

事業名	新規	事業費	事業内容
消防ポンプ自動車購入		25,443	消防団車輛(唐竹、井戸沢)
防火水槽設置工事	新	4,967	高木松元地区、耐震型防火水槽1基
青森県防災情報ネットワークシステム	新	19,892	青森県防災情報ネットワークシステム整備費負担金
交通安全対策経費		1,319	交通安全運動ほか
防犯対策経費		5,661	防犯活動費、防犯灯ほか
交通安全施設整備事業		5,500	市内各所 道路反射鏡、ガードレール、区画線等

5. うるおいと活力に満ちた産業のまちづくり

事業名	新規	事業費	事業内容
ひらかわ地産地消フェスタ		1,000	平川市産品の地産地消と食育の推進を目的に開催
農業制度資金の利子補給		4,928	各種制度資金の利子補給
りんご産業基幹青年養成事業		1,428	りんご栽培技術向上事業
土壌診断促進事業	新	1,890	土壌診断経費の助成
ツルワレりんご対策事業	新	1,590	モデル園設置、剪定技術講習、情報提供ほか
りんご共済加入促進事業	新	5,983	りんご共済掛け金の助成(H21債務負担行為設定)
りんご経営安定対策事業		4,086	りんご価格低迷の給付補てん基金の造成
中山間地域直接支払交付金		143,838	中山間地における樹園地保全活動の支援
りんご宣伝消費拡大事業		2,084	市内産りんごの宣伝経費に対する補助、トップセールスに係る経費
耕作放棄地解消対策		4,000	農地再生利用活動(主に農地整備など)に対する助成
野菜等生産力強化対策事業		6,446	低コスト簡易型パイプハウス、選別作業機器の助成
「冬の農業」省エネ施設等整備事業		2,681	耐雪型パイプハウス、暖房機等の整備費助成
高冷地野菜連作障害解消事業	新	2,000	高冷地野菜栽培農家への堆肥購入費助成
施設野菜土壌消毒機導入事業	新	2,100	土壌蒸気消毒機1台の導入経費助成
夏秋いちご生産額拡大施設整備事業	新	9,000	夏秋いちごの施設整備費助成
施設野菜生産額拡大施設整備事業	新	7,000	担い手農家が新規に導入する簡易施設整備費助成
稲わらすき込み秋耕起支援事業	新	6,500	稲刈り後のすき込み作業に助成
りんご園地づくり事業		31,183	りんご苗木、防風網、防霜ファンの一部助成
果樹園ランクアップ事業		1,905	土壌診断した樹園地の堆肥購入費の助成
防風網ネット整備事業		1,086	既存の防風網ネット張替経費の一部助成(果樹共済加入が条件)
りんご共同防除組織支援事業		34,000	りんご共同防除組織が取得する防除用機械に対する助成

5.うるおいと活力に満ちた産業のまちづくり

【単位:千円】

事業名	新規	事業費	事業内容
特産フルーツ応援事業	新	4,562	特産果樹(桃・ぶどう・なし等)の生産基盤経費の助成
農地・水・環境保全向上対策交付金		8,885	水田地帯の農地等の保全活動の支援
マイロード・マイタウン整備事業	新	10,000	農道補修を町会が自主的に実施する経費に助成
県営畑地帯総合整備事業	新	5,000	広船地区、農道整備及び水路整備に対する負担金
一般農道整備事業	新	30,400	内山地区農道 受託事業(補償費、工事雑費)
国営浅瀬石川土地改良事業負担金		9,142	協定負担金
基幹水利施設管理事業負担金		3,035	早瀬野ダム・二庄内ダム・温湯頭首工
基幹施設管理体制事業負担金		2,264	津軽平川・浅瀬石川・平川土地改良区
農用地有効利用支援整備事業	新	1,460	区画整理事業地区の土水路の整備費助成
森林整備事業		14,501	市有林整備(下刈、除間伐、枝打ち)
緊急雇用創出事業		46,560	市臨時職員雇用(6か月未満)54人分
ふるさと雇用再生特別対策事業		25,238	地域ブランド商品開発、スポーツクラブ運営事業ほか9人分
学卒者臨時雇用奨励金	新	24,115	市民の新規学卒者を期間雇用した企業に対する奨励金(6か月分)35人分
緊急雇用奨励金		30,000	市民を新規雇用した事業主に対する奨励金50人分
雇用調整助成金		3,156	国の雇用調整助成金対象事業主に損失分の一部助成
新幹線対策		3,506	観光キャンペーン、観光PRポスター製作、「ひらかわ100選」選定ほか
観光イベント事業		6,030	観光振興事業補助金(観光協会事業、碓ヶ関関所まつり、歌謡フェスティバル)
ねぶたまつり		6,701	ねぶた奨励金、世界一の扇ねぶた、平川ねぶたまつり補助金
観光施設整備工事		1,746	もてなしロマン館看板、さるか荘非常灯工事
特別保証制度貸付金の拡充	新	300,000	特別保証制度の裏付資金により、貸付利率を軽減(H21 100,000)
小口資金特別保証料補助金		5,161	小口資金の保証料全額補助
その他資金の特別保証料補助金	新	6,924	事業活性化資金及び小口零細企業資金の保証料全額補助
小口資金利子助成補助金		1,993	H22.3月までに融資された小口資金の利子助成(1%分)
緊急保証制度資金利子助成補助金		7,531	国緊急保証制度資金の利子助成(H22.3月までの融資分に1%助成)
特別保証制度利子助成(H22融資)	新	0	H22融資の小口・活性化・小口零細資金利子助成(2%分)8,466を債務負担行為設定
緊急保証制度資金利子助成(H22融資)	新	0	H22融資の国緊急保証制度資金利子助成(2%分)25,970を債務負担行為設定
空き店舗対策事業補助金	新	1,200	商店街の空き店舗賃借料の助成
食と産業まつり補助金	新	1,000	広域商工会が主催する合同産業まつりに助成

5.うるおいと活力に満ちた産業のまちづくり

【単位:千円】

事業名	新規	事業費	事業内容
プレミアム付き商品券発行事業補助金		8,700	プレミアム付き商品券発行事業補助金 (H21 5,000)
商工会補助金		5,096	平川市商工会に対する運営費

6.便利で快適に暮らすまちづくり

事業名	新規	事業費	事業内容
除雪機械購入		22,428	除雪ドーザ 1台更新
除雪対策経費		178,756	除雪委託料ほか
橋りょう長寿命化修繕計画策定		7,000	市内橋りょう23カ所の点検及び修繕計画策定 経費
マイロード・マイタウン整備事業	新	3,000	市道・側溝等の補修を町会が自主的に実施 する経費に助成
道路新設改良工事		79,400	①苗生松上東田館田線 ②古懸不動野線 ③小和森尾崎線(県代行) ④新館野木和町居線(概略設計)
側溝整備事業		15,000	市内各所
バス運行補助金		29,149	循環バス、地域生活交通再生促進費補助金 ほか
地域公共交通協議会補助金		5,000	バス実証実験
生け垣推進事業		1,338	生け垣新設及び保存生け垣管理費用を助成 (重点推進地区を指定)
住宅団地造成事業		54,462	優良田園風のモデル団地造成事業

7.その他

事業名	新規	事業費	事業内容
地域活性化対策補助金		20,000	民間団体が自主的に取り組む地域活性化 事業補助金 3/4以内、1,000千円以内
人材育成補助金		3,000	民間団体の公益的活動につながる研修費 等を助成 3/4以内、1,000千円以内
合併振興基金の造成		227,300	まちづくり振興のための基金造成 (H21末残高1,600,000千円)
弘前大学との提携事業		1,420	防災情報システム共同研究費用、地域共同 研究センター負担金
公的資金繰上償還		17,410	年利5%以上の公的資金(政府資金)の繰上 償還
民間資金繰上償還		379,178	年利2.0%以上の銀行縁故資金の繰上償還
情報系システム更新事業	新	20,170	情報系システム、パソコン等更新
旧猿賀小学校跡地混在化解消	新	2,534	旧猿賀小学校跡地の公衆用道路、民有地の 混在化解消
公用車更新事業	新	1,340	軽自動車 1台更新

(5) 性質別分析

歳出予算を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分されます。

①義務的経費

義務的経費とは、支払いが義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費のことをいいます。

人件費は、市長、副市長、議員、各種委員などの報酬や職員の給与等です。扶助費は、生活保護費、乳幼児医療費給付費、保育所運営費、子ども手当、要保護・準要保護児童生徒援助費、身体・知的障害者支援費などが該当します。公債費は、市債の元金や利子、一時借入金の利子の支払いに要する経費です。

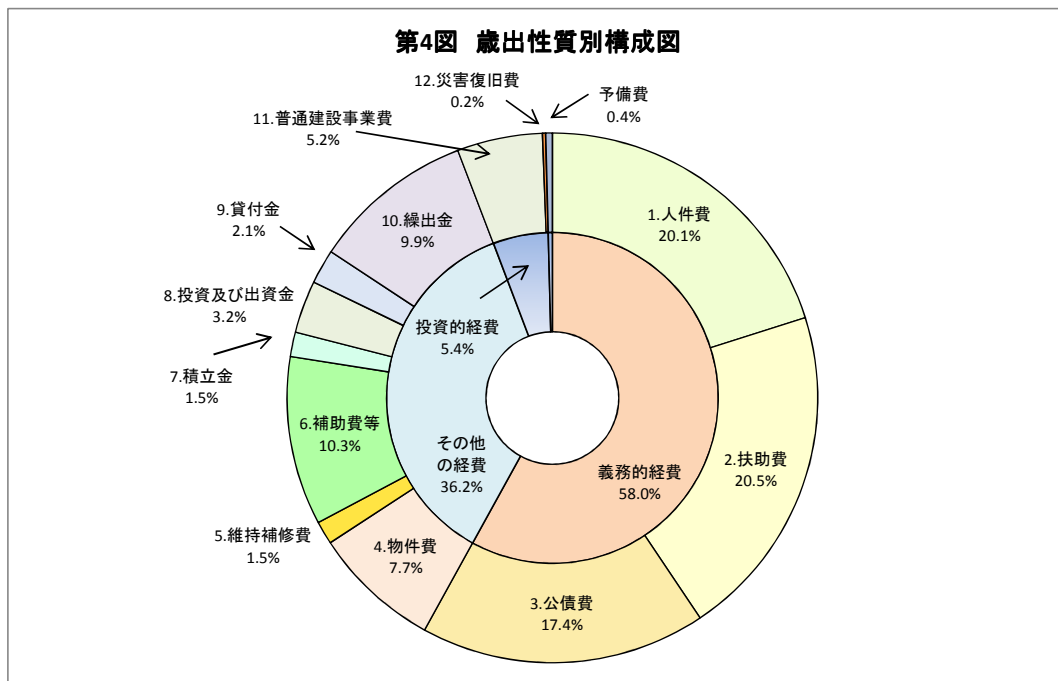
義務的経費の総額は8,967,597千円で、歳出予算全体の58.0%を占めています。

②投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されています。その総額は830,137千円で、歳出予算全体の5.4%を占めています。

③その他の経費

その他の経費として、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金等があり、その総額は5,602,266千円で、歳出予算全体の36.2%を占めています。



第4表 一般会計歳出予算性質別経費調

(単位:千円)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
義務的経費	8,967,597	58.0	8,940,284	60.1	27,313	0.3
1 人件費	3,113,675	20.1	3,210,593	21.6	△ 96,918	△ 3.0
(1) 議員委員報酬手当	162,191	1.0	159,937	1.1	2,254	1.4
(2) 給料	1,379,304	8.9	1,425,126	9.6	△ 45,822	△ 3.2
(3) 手当	661,659	4.3	717,192	4.8	△ 55,533	△ 7.7
(4) 共済費	895,790	5.8	888,120	6.0	7,670	0.9
(5) その他	14,731	0.1	20,218	0.1	△ 5,487	△ 27.1
2 扶助費	3,168,634	20.5	2,646,245	17.8	522,389	19.7
(1) 保育所運営費	1,030,549	6.7	1,027,211	6.9	3,338	0.3
(2) 子ども手当・児童手当	604,210	3.9	238,435	1.6	365,775	153.4
(3) 児童扶養手当	196,332	1.3	186,074	1.3	10,258	5.5
(4) 生活保護費	661,368	4.3	629,623	4.2	31,745	5.0
(5) 医療費	123,513	0.8	121,484	0.8	2,029	1.7
(6) 介護・訓練等給付費	448,292	2.9	351,720	2.4	96,572	27.5
(7) その他	104,370	0.6	91,698	0.6	12,672	13.8
3 公債費	2,685,288	17.4	3,083,446	20.7	△ 398,158	△ 12.9
(1) 元利償還金	2,684,088	17.4	3,080,446	20.7	△ 396,358	△ 12.9
(2) 一時借入金利子	1,200	0.0	3,000	0.0	△ 1,800	△ 60.0
その他の経費	5,602,266	36.2	5,347,281	35.9	254,985	4.8
4 物件費	1,203,716	7.7	1,184,207	7.9	19,509	1.6
(1) 賃金	92,297	0.6	61,784	0.4	30,513	49.4
(2) 旅費	35,118	0.2	32,611	0.2	2,507	7.7
(3) 交際費	2,450	0.0	2,450	0.0	0	0.0
(4) 需用費	332,583	2.2	371,444	2.5	△ 38,861	△ 10.5
(5) 役務費	59,120	0.4	63,234	0.4	△ 4,114	△ 6.5
(6) 委託料	609,245	3.9	584,429	3.9	24,816	4.2
(7) 備品購入費	21,290	0.1	22,354	0.2	△ 1,064	△ 4.8
(8) その他	51,613	0.3	45,901	0.3	5,712	12.4
5 維持補修費	217,704	1.5	231,821	1.5	△ 14,117	△ 6.1
(1) 除雪	178,756	1.2	182,626	1.2	△ 3,870	△ 2.1
(2) 市道維持	26,242	0.2	29,900	0.2	△ 3,658	△ 12.2
(3) 公共施設等	12,706	0.1	19,295	0.1	△ 6,589	△ 34.1
6 補助費等	1,586,849	10.3	1,565,159	10.6	21,690	1.4
(1) 一部事務組合負担金	410,621	2.7	441,301	3.0	△ 30,680	△ 7.0
(2) 公営企業	506,579	3.3	544,657	3.7	△ 38,078	△ 7.0
(3) その他	669,649	4.3	579,201	3.9	90,448	15.6
7 積立金	237,475	1.5	216,043	1.5	21,432	9.9
8 投資及び出資金	501,608	3.2	527,077	3.5	△ 25,469	△ 4.8
(1) 公営企業	501,448	3.2	526,817	3.5	△ 25,369	△ 4.8
(2) その他	160	0.0	260	0.0	△ 100	△ 38.5
9 貸付金	326,970	2.1	129,150	0.9	197,820	153.2
10 繰出金	1,527,944	9.9	1,493,824	10.0	34,120	2.3
投資的経費	830,137	5.4	532,435	3.6	297,702	55.9
うち人件費	22,524	0.1	33,097	0.2	△ 10,573	△ 31.9
11 普通建設事業	803,234	5.2	505,412	3.4	297,822	58.9
(1) 補助事業	295,524	1.9	60,010	0.4	235,514	392.5
(2) 単独事業	507,710	3.3	445,402	3.0	62,308	14.0
12 災害復旧費	26,903	0.2	27,023	0.2	△ 120	△ 0.4
予備費	60,000	0.4	60,000	0.4	0	0.0
歳出合計	15,460,000	100.0	14,880,000	100.0	580,000	3.9

3. 特別会計予算

市が特定の事業を行う場合に、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計です。平成22年度は8つの特別会計があります。当初予算額は次のとおりです。

○国民健康保険特別会計

国民健康保険法に基づく医療給付に要する費用を計上しています。

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	1,018,101	1,061,983	△ 43,882
2 使用料及び手数料	282	317	△ 35
3 国庫支出金	1,289,153	1,345,705	△ 56,552
4 県支出金	203,293	254,074	△ 50,781
5 療養給付費交付金	142,172	97,025	45,147
6 後期高齢者交付金	657,830	625,591	32,239
7 共同事業交付金	547,291	424,403	122,888
8 財産収入	926	1,092	△ 166
9 繰入金	342,886	320,453	22,433
10 繰越金	1	1	0
11 諸収入	4,392	2,258	2,134
歳入合計	4,206,327	4,132,902	73,425

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	100,433	98,508	1,925
2 保険給付費	2,680,012	2,598,742	81,270
3 老人保健拠出金	35	42	△ 7
4 後期高齢者支援等費	550,860	548,369	2,491
5 介護納付金	243,800	241,058	2,742
6 共同事業拠出金	547,295	559,982	△ 12,687
7 保健事業費	46,508	46,026	482
8 積立金	926	1,092	△ 166
9 公債費	240	600	△ 360
10 諸支出金	11,218	13,483	△ 2,265
11 予備費	25,000	25,000	0
歳出合計	4,206,327	4,132,902	73,425

○老人保健特別会計

老人保健法に基づく医療給付に要する費用を計上しています。なお、後期高齢者医療制度の創設に伴い、老人保健制度については、実質的に平成20年3月診療分の給付で最後となりますが、過年度請求及び清算事務の経過措置として今年度まで存続することとしています。

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 支払基金交付金	580	5,420	△ 4,840
2 国庫支出金	384	3,608	△ 3,224
3 県支出金	96	902	△ 806
4 繰入金	496	897	△ 401
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	2	2	0
歳入合計	1,559	10,830	△ 9,271

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 医療諸費	1,153	10,829	△ 9,676
2 諸支出金	406	1	405
歳出合計	1,559	10,830	△ 9,271

○後期高齢者医療特別会計

平成20年度から後期高齢者医療制度の創設により、特別会計が新設になりました。この会計は実質的に被保険者（75歳以上）の1割負担である保険料を取り扱うための特別会計です。

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	140,798	144,560	△ 3,762
2 使用料及び手数料	60	26	34
3 繰入金	102,421	91,474	10,947
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	6,445	2,354	4,091
歳入合計	249,725	238,415	11,310

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	6,449	3,076	3,373
2 後期高齢者医療広域連合納付金	241,876	233,939	7,937
3 諸支出金	1,300	1,300	0
4 予備費	100	100	0
歳出合計	249,725	238,415	11,310

○介護保険特別会計

介護保険法に基づく介護給付に要する費用を計上しています。

歳入 (単位:千円)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保 険 料	505,226	498,837	6,389
2 使用料及び手数料	21	21	0
3 国 庫 支 出 金	701,881	677,259	24,622
4 支 払 基 金 交 付 金	803,603	787,072	16,531
5 県 支 出 金	394,353	386,918	7,435
6 財 産 収 入	2	1	1
7 繰 入 金	430,674	453,084	△ 22,410
8 繰 越 金	1	1	0
9 諸 収 入	21,137	20,134	1,003
歳入合計	2,856,898	2,823,327	33,571

歳出 (単位:千円)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	93,920	109,126	△ 15,206
2 保 険 給 付 費	2,652,197	2,597,642	54,555
3 基 金 積 立 金	2	1	1
4 地 域 支 援 事 業 費	84,579	90,094	△ 5,515
5 公 債 費	25,000	25,264	△ 264
6 諸 支 出 金	200	200	0
7 予 備 費	1,000	1,000	0
財政安定化基金拠出金			0
歳出合計	2,856,898	2,823,327	33,571

○診療所特別会計

平川診療所と葛川診療所の2つの診療事業に要する費用を計上しています。

歳入 (単位:千円)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診 療 収 入	189,616	198,068	△ 8,452
2 分 担 金 及 び 負 担 金	32,297	34,189	△ 1,892
3 使用料及び手数料	1,251	1,250	1
4 繰 入 金	141,695	140,070	1,625
5 諸 収 入	8,802	8,376	426
6 市 債	1,400	7,200	△ 5,800
歳入合計	375,061	389,153	△ 14,092

歳出 (単位:千円)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	223,072	238,529	△ 15,457
2 医 業 費	146,792	146,979	△ 187
3 公 債 費	1,697	1,645	52
4 予 備 費	3,500	2,000	1,500
歳出合計	375,061	389,153	△ 14,092

○学校給食センター特別会計

市内小中学校の学校給食に要する費用を計上しています。

歳入 (単位:千円)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰 入 金	229,440	234,996	△ 5,556
2 給 食 収 入	157,447	153,813	3,634
3 諸 収 入	1	1	0
歳入合計	386,888	388,810	△ 1,922

歳出 (単位:千円)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 学 校 給 食 費	339,009	342,917	△ 3,908
2 公 債 費	45,879	43,893	1,986
3 予 備 費	2,000	2,000	0
歳出合計	386,888	388,810	△ 1,922

○尾上地区住宅団地温泉事業特別会計

尾上地区住宅団地の温泉供給事業に要する費用を計上しています。

歳入 (単位:千円)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事 業 収 入	10,225	10,080	145
2 財 産 収 入	395	442	△ 47
3 繰 入 金	2	2	0
4 繰 越 金	2	2	0
歳入合計	10,624	10,526	98

歳出 (単位:千円)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事 業 費	7,099	9,100	△ 2,001
2 予 備 費	3,525	1,426	2,099
歳出合計	10,624	10,526	98

○簡易水道特別会計

葛川、小国、平六及び大木平地区の簡易水道に要する費用を計上しています。

歳入 (単位:千円)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事 業 収 入	5,613	5,696	△ 83
2 繰 入 金	14,228	11,986	2,242
歳入合計	19,841	17,682	2,159

歳出 (単位:千円)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事 業 費	5,291	6,809	△ 1,518
2 公 債 費	14,150	10,773	3,377
3 予 備 費	400	100	300
歳出合計	19,841	17,682	2,159

第2章 平成21年度後期の財政状況について

1. 一般会計予算

(1) 補正予算の概要

一般会計予算は、平成21年10月27日付けで新型インフルエンザ対策費の補正予算を専決処分したことから始まり、12月及び3月の定例市議会においてそれぞれ補正を行ったほか、平成22年3月31日付けで補正予算を専決処分したことにより、最終の予算総額は16,891,873千円となりました。

①一般会計補正予算（第4号）

一般会計補正予算（第4号）は歳入歳出それぞれ61,963千円を追加し、補正後の予算総額を16,975,166千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

- 地方交付税（普通交付税） 42,619千円
- 県支出金 19,344千円
 - ・新型インフルエンザ予防接種事業費 19,344千円

2. 歳出の主なもの

- 衛生費 61,963千円
 - ・予防費 61,963千円（新型インフルエンザ予防接種費給付費61,573千円ほか）

②一般会計補正予算（第5号）

一般会計補正予算（第5号）は歳入歳出それぞれ14,026千円を追加し、補正後の予算総額を16,989,192千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

- 地方交付税（普通交付税） 227,048千円
- 国庫支出金 156,728千円
 - ・地域活性化・生活対策臨時交付金120,000千円
 - ・介護・訓練等給付費30,608千円
 - ・地域活力基盤創造交付金（除雪事業）24,800千円
 - ・子育て応援特別手当交付金△26,820千円（国の予算執行停止による）
- 県支出金 8,472千円
 - ・防災情報通信設備整備事業費1,640千円 ・介護・訓練等給付費15,304千円
 - ・高品質りんご安定出荷体制強化事業補助金△13,900千円、夏秋いちご日本一飛躍産地育成事業費補助金4,965千円

- 繰入金 △469,402千円
 - ・市債管理基金繰入金 △429,153千円
 - ・財政調整基金繰入金 △40,249千円
- 市債 59,900千円
 - ・道路橋りょう整備事業60,000千円
 - ・建設機械整備事業1,700千円
 - ・公用車購入事業△1,500千円

2. 歳出の主なもの

- 民生費 50,621千円
 - ・社会福祉総務費14,044千円（福祉灯油扶助14,708千円ほか）
 - ・障害福祉費65,591千円（介護・訓練等給付費61,218千円ほか）
 - ・児童福祉総務費△28,560千円（子育て応援特別手当交付事業の国予算執行停止分）
- 土木費 2,011千円
 - ・道路維持費△5,124千円（公用車購入事業）
 - ・都市計画総務費6,509千円（耐震改修促進計画策定事業）
 - ・公園管理費2,600千円（猿賀公園整備事業）
- 消防費 △4,992千円
 - ・災害対策費1,640千円（全国瞬時警報システム整備事業）
- 債務負担行為補正
 - ・りんご共済加入促進事業補助金5,983千円

③一般会計補正予算（第6号）

一般会計補正予算（第6号）は歳入歳出それぞれ254,147千円を追加し、補正後の予算総額を17,243,339千円としました。国の補正予算による地域活性化・公共投資臨時交付金及び地域活性化・きめ細かな臨時交付金を計上し、繰越明許費の補正を行いました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

- 市税 △2,009千円
 - ・市たばこ税△1,630千円
 - ・入湯税△379千円
- 国庫支出金 242,812千円
 - ・地域活性化・きめ細かな臨時交付金234,442千円
 - ・生活保護費13,068千円
 - ・子ども手当準備事務費補助金2,851千円
- 県支出金 5,443千円
 - ・国民健康保険基盤安定費3,250千円
 - ・生活保護費7,543千円
- 寄附金 3,605千円
 - ・一般寄附金83千円
 - ・ふるさと納税3,522千円
- 繰入金（財政調整基金繰入金） △58,724千円

○諸収入 25,259千円

- ・後期高齢者医療給付費負担金返還金15,543千円
- ・県後期高齢者医療広域連合派遣人件費5,165千円

○市債 44,700千円

- ・土木債20,300千円（道路橋りょう整備事業20,000千円ほか）
- ・消防債33,000千円（消防自動車購入事業）

2. 歳出の主なもの

○総務費 △98,619千円

- ・財産管理費24,391千円（本庁舎等改修工事25,367千円ほか）
- ・企画費△4,789千円（バス運行補助金）
- ・電子計算費△110,000千円（電算システム構築委託料）

○民生費 68,600千円

- ・老人福祉費30,196千円（介護保険特別会計繰出金12,007千円、後期高齢者医療給付費定率負担金11,069千円、老人保健特別会計繰出金8,831千円ほか）
- ・障害福祉費8,038千円（国県支出金返還金6,820千円ほか）
- ・児童措置費2,401千円（子ども手当システム構築事業2,851千円ほか）
- ・扶助費30,711千円（生活保護費）

○衛生費 44,304千円

- ・保健衛生総務費26,054千円（診療所特別会計繰出金25,045千円ほか）
- ・健康センター費16,951千円（健康センター屋根塗装）
- ・墓地費1,500千円（碓ヶ関共同墓地修繕工事）

○農林水産業費 △6,432千円

- ・農業振興費△23,430千円（耕作放棄地解消事業補助金△9,000千円、果樹園ランクアップ事業補助金△8,583千円、園地づくり事業補助金△5,197千円ほか）
- ・農地費20,639千円（用排水路整備工事15,950千円ほか）

○土木費 196,075千円

- ・道路維持費90,000千円（市道維持補修工事）
- ・道路新設改良費65,800千円（改良・舗装工事58,000千円ほか）
- ・道路附帯施設整備事業費72,400千円（側溝整備工事67,300千円ほか）

○教育費 15,002千円

- ・学校管理費（小学校）10,692千円（小学校修繕工事15,000千円ほか）
- ・学校管理費（中学校）10,454千円（中学校修繕工事4,669千円、平賀東中陸上トラック整備工事5,040千円ほか）

④一般会計補正予算（第7号）

一般会計補正予算（第7号）は歳入歳出から351,466千円を減額し、補正後の予算総額を16,891,873千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

- 地方譲与税 1,657千円
 - ・自動車重量譲与税△7,130千円
 - ・地方道路譲与税28,003千円
 - ・地方揮発油譲与税△19,216千円
- 利子割交付金87千円
- 配当割交付金△354千円
- 株式等譲渡所得割交付金194千円
- 地方消費税交付金△3,750千円
- ゴルフ場利用税交付金2,063千円
- 自動車取得税交付金9,741千円
- 地方特例交付金△8千円
- 地方交付税238,278千円
 - ・特別交付税238,278千円
- 交通安全対策特別交付金△685千円
- 分担金及び負担金3,746千円 ・保育料滞納繰越分3,746千円
- 使用料及び手数料△12,043千円
 - ・火葬場使用料1,349千円 ・碓ヶ関温泉会館使用料△2,881千円
 - ・市営住宅使用料（現年分）1,548千円 ・家庭ごみ処理手数料△9,579千円
- 国庫支出金 △203,300千円
 - ・民生費国庫負担金△12,821千円（保育所運営費△10,431千円ほか）
 - ・総務費国庫補助金△89,639千円（地域活性化・公共投資臨時交付金△101,232千円、地域活性化・きめ細かな臨時交付金24,638千円ほか）
 - ・教育費国庫補助金△94,871千円（小学校太陽光発電設備設置事業△58,520千円、中学校太陽光発電設備設置事業△15,560千円ほか）
- 県支出金 △21,893千円
 - ・民生費県負担金△8,316千円（介護・訓練等給付費△1,792千円、保育所運営費△5,215千円ほか）
 - ・総務費県補助金20,921千円（市町村合併支援特別交付金18,000千円ほか）
 - ・民生費県補助金△6,496千円（重度心身障害者医療費△1,638千円、ひとり親家庭等医療費△1,563千円、一時保育△2,460千円ほか）
 - ・衛生費県補助金△20,770千円（新型インフルエンザ予防接種事業費△15,794千円、妊婦健康診査特別対策事業交付金△4,654千円ほか）
 - ・労働費県補助金△6,780千円（ふるさと雇用再生特別交付金△2,770千円、緊急雇用創出事業費△4,010千円）

- 財産収入 △940千円 ・財産貸付収入△578千円ほか
- 寄附金 301千円 ・一般寄附金200千円 ・ふるさと納税101千円
- 繰入金 △330,047千円 ・財政調整基金繰入金△331,739千円
- 諸収入 △20,213千円 ・奨学貸付金元金収入△3,776千円 ・原子燃料サイクル事業推進特別対策事業助成金△14,300千円
- 市債 △14,300千円 ・光回線敷設整備事業△2,600千円 ・消防自動車購入事業△8,400千円

2. 歳出の主なもの

- 総務費146,618千円
 - ・一般管理費△11,569千円（職員健康診断委託料△705千円、市有バス運転業務委託料△501千円、備品購入費△4,360千円ほか）
 - ・文書広報費△2,450千円（需用費△502千円、役務費△1,345千円ほか）
 - ・財政管理費273,015千円（市債管理基金積立金273,853千円ほか）
 - ・会計管理費△822千円（需用費△661千円ほか）
 - ・財産管理費△6,420千円（需用費△4,216千円、役務費△2,057千円ほか）
 - ・企画費△73,420千円（地域活性化補助金△24,200千円、地域活性化人材育成補助金△8,874千円ほか）
 - ・尾上分庁舎費△7,551千円（需用費△5,106千円、役務費△769千円ほか）
 - ・碓ヶ関総合支所費△3,325千円（需用費△2,734千円、役務費△245千円ほか）
 - ・電子計算費△4,616千円（需用費△1,917千円、電算システム改修委託料△2,022千円ほか）
 - ・収納費△4,346千円（需用費△242千円、納税貯蓄組合補助金△1,503千円ほか）
- 民生費 △74,106千円
 - ・社会福祉総務費△7,624千円（国民健康保険特別会計繰出金△6,400千円ほか）
 - ・老人福祉費△5,316千円（需用費△918千円、老人福祉施設措置費△1,546千円、老人保健特別会計繰出金△844千円ほか）
 - ・障害福祉費△13,294千円（扶助費△10,757千円ほか）
 - ・児童福祉総務費△9,735千円（報償費△6,070千円、扶助費△3,125千円ほか）
 - ・児童措置費△27,438千円（扶助費△22,271千円ほか）
 - ・扶助費（生活保護費△9,468千円）
- 衛生費 △86,416千円
 - ・予防費△55,118千円（新型インフルエンザ予防接種費給付費△51,804千円ほか）
 - ・母子衛生費△11,371千円（妊婦健康診査委託料△10,958千円ほか）
 - ・塵芥し尿処理費△14,528千円（需用費△6,171千円、備品購入費△4,517千円ほか）
- 労働費 △45,270千円
 - ・労働諸費△45,270千円（雇用調整助成金△10,826千円、緊急雇用奨励金△28,217千円ほか）

- 農林水産業費 △9,815千円
 - ・農業振興費△6,087千円（需用費△1,393千円、農産物直売所増築事業補助金△1,170千円、りんご宣伝消費拡大対策事業補助金△1,124千円ほか）
- 商工費 △6,200千円
 - ・商工業振興費△3,357千円（小口資金特別保証料補助金△1,643千円ほか）
 - ・観光費△2,843千円（需用費△464千円、役務費△955千円ほか）
- 土木費 △52,024千円
 - ・道路維持費△48,916千円（除雪委託料△45,327千円ほか）
 - ・公園管理費△1,426千円（需用費△1,426千円）
- 消防費△25,466千円
 - ・常備消防費△5,713千円（需用費△2,408千円、備品購入費△1,288千円ほか）
 - ・非常備消防費△19,165千円（需用費△1,815千円、備品購入費△13,826千円ほか）
- 教育費△141,248千円
 - ・事務局費△5,585千円（補助金△1,951千円、高校大学等奨学貸付金△3,276千円ほか）
 - ・小学校管理費△103,837千円（需用費△4,760千円、太陽光発電設備設置工事設計監理委託料△4,790千円、太陽光発電設備設置工事△56,300千円ほか）
 - ・小学校教育振興費△4,582千円（備品購入費△1,164千円、扶助費△2,601千円ほか）
 - ・中学校管理費△7,703千円（需用費△741千円、地上デジタル放送対応設備改修工事△3,204千円、備品購入費△3,466千円ほか）
 - ・中学校教育振興費△2,040千円（備品購入費△1,172千円、扶助費△785千円ほか）
 - ・公民館費△3,422千円（需用費△1,694千円、建築物定期報告委託料△793千円ほか）
 - ・文化センター費△3,517千円（需用費△1,933千円、舞台操作常駐委託料△882千円ほか）
 - ・総合運動施設費△4,139千円（需用費△2,168千円、除雪委託料△1,224千円ほか）
 - ・スポーツセンター費△2,552千円（需用費△802千円、芝生維持管理委託料△1,029千円ほか）
- 公債費△55,168千円
 - ・元金△52,272千円（長期債元金・繰上償還△52,272千円）
 - ・利子△2,896千円（一時借入金利子△2,896千円）

第5表 歳入予算の補正

(単位：千円)

区 分	平成21年度前期計		今 期 補 正				最終予算額	構成比 (%)
	予 算 額	構成比 (%)	H21.10.27 専決補正 補正第4号	12月 臨時議会 補正第5号	3月 議会 補正第6号	H22.3.31 専決補正 補正第7号		
1 市 税	2,230,149	13.2			△ 2,009		2,228,140	13.2
2 地 方 譲 与 税	251,000	1.5				1,657	252,657	1.5
3 利 子 割 交 付 金	8,000	0.0				87	8,087	0.0
4 配 当 割 交 付 金	1,700	0.0				△ 354	1,346	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	400	0.0				194	594	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	300,000	1.8				△ 3,750	296,250	1.8
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000	0.1				2,063	15,063	0.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	56,000	0.3				9,741	65,741	0.4
9 地 方 特 例 交 付 金	36,223	0.2				△ 8	36,215	0.2
10 地 方 交 付 税	7,626,252	45.1	42,619	227,048		238,278	8,134,197	48.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,500	0.0				△ 685	4,815	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	208,875	1.2			△ 628	3,746	211,993	1.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	138,996	0.8			△ 3	△ 12,043	126,950	0.8
14 国 庫 支 出 金	2,733,601	16.2		156,728	242,812	△ 203,300	2,929,841	17.3
15 県 支 出 金	1,040,786	6.2	19,344	8,472	5,443	△ 21,893	1,052,152	6.2
16 財 産 収 入	46,340	0.3		1,192	△ 6,308	△ 940	40,284	0.2
17 寄 附 金	610	0.0		635	3,605	301	5,151	0.0
18 繰 入 金	980,206	5.8		△ 469,402	△ 58,724	△ 330,047	122,033	0.7
19 繰 越 金	1	0.0		27,453			27,454	0.2
20 諸 収 入	234,163	1.4		2,000	25,259	△ 20,213	241,209	1.4
21 市 債	1,001,401	5.9		59,900	44,700	△ 14,300	1,091,701	6.5
歳 入 合 計	16,913,203	100.0	61,963	14,026	254,147	△ 351,466	16,891,873	100.0

第6表 歳出予算の補正

(単位：千円)

区 分	平成21年度前期計		今 期 補 正				最終予算額	構成比 (%)
	予 算 額	構成比 (%)	H21.10.27 専決補正 補正第4号	12月 臨時議会 補正第5号	3月 議会 補正第6号	H22.3.31 専決補正 補正第7号		
1 議 会 費	172,391	1.0		△ 1,298		△ 1,689	169,404	1.0
2 総 務 費	2,774,220	16.4		△ 22,495	△ 98,619	146,618	2,799,724	16.6
3 民 生 費	4,308,225	25.4		50,621	68,600	△ 74,106	4,353,340	25.8
4 衛 生 費	1,045,625	6.2	61,963	2,107	44,304	△ 86,416	1,067,583	6.2
5 労 働 費	107,635	0.6		△ 107		△ 45,270	62,258	0.4
6 農 林 水 産 業 費	877,052	5.2		△ 3,798	△ 6,432	△ 9,815	857,007	5.1
7 商 工 費	300,260	1.8		121	△ 1,497	△ 6,200	292,684	1.7
8 土 木 費	1,633,854	9.7		2,011	196,075	△ 52,024	1,779,916	10.5
9 消 防 費	723,121	4.3		△ 4,992	52,655	△ 25,466	745,318	4.4
10 教 育 費	1,800,260	10.6		△ 7,197	15,002	△ 141,248	1,666,817	9.9
11 災 害 復 旧 費	27,114	0.2		△ 95	△ 15,941		11,078	0.1
12 公 債 費	3,083,446	18.2		△ 852		△ 55,168	3,027,426	17.9
13 予 備 費	60,000	0.4				△ 682	59,318	0.4
歳 出 合 計	16,913,203	100.0	61,963	14,026	254,147	△ 351,466	16,891,873	100.0

(2) 財政運営の経過

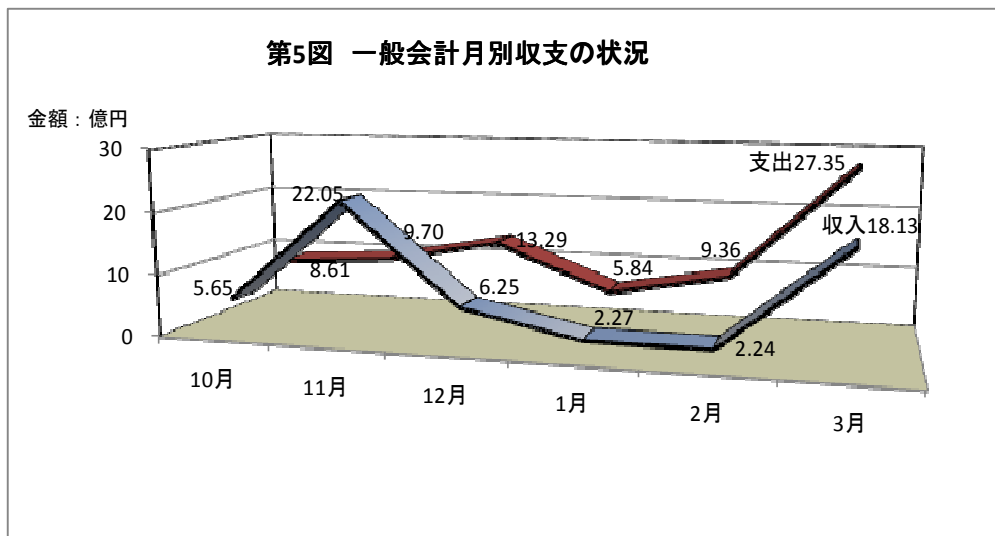
平成21年度においては、大坊小学校体育館耐震補強改修工事(18,253千円)、やすらぎ聖苑火葬炉補修工事(7,875千円)、市道南田中金屋線融雪溝整備事業(19,809千円)、消防ポンプ自動車購入事業(31,363千円)等の事業費が予算計上されましたが、順調に整備が行われ年度内に事業が完了しました。

なお、光回線敷設整備事業(264,475千円)、平賀体育館改修事業(22,922千円)、本庁舎等改修事業(25,367千円)、健康センター屋根塗装事業(16,951千円)、用排水路等整備事業(15,950千円)、農業施設等整備事業(1,500千円)、道の駅改修事業(7,785千円)、道路維持補修事業(90,000千円)、道路新設改良事業(164,227千円)、側溝整備事業(86,779千円)、消防団車両

整備事業（46,747千円）、太陽光発電設備設置事業（小中合算で365,090千円）、地上デジタル放送対応設備改修事業（小中合算で9,983千円）、理科教育等設備整備事業（小中合算で16,000千円）、竹館小学校校舎・体育館屋根塗装事業（15,406千円）、小学校整備事業（15,000千円）、中学校整備事業（5,954千円）など合計35事業（予算総額1,404,222千円）については、予算化されましたが、年度内に事業完了しない見通しであるため、議会の議決を得て翌年度に繰越することになりました。

（3）収入と支出の状況

今期における一般会計の収支状況は、第5図のとおりです。建設事業等の完成に伴う経費の支払いの関係から、3月の支出が特に多くなっています。



2. 特別会計予算

特別会計予算は、12月議会及び3月議会において、それぞれの会計において補正を行ったほか、平成22年3月31日付けで補正予算を専決処分したことにより、最終の予算総額が8,296,570千円となりました。

第7表 特別会計補正予算

(単位: 千円)

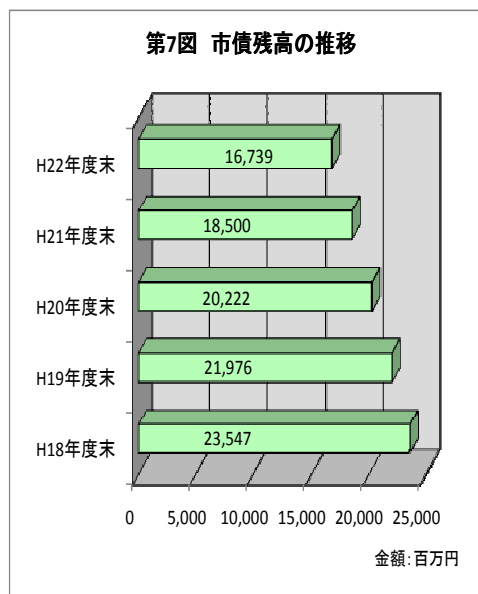
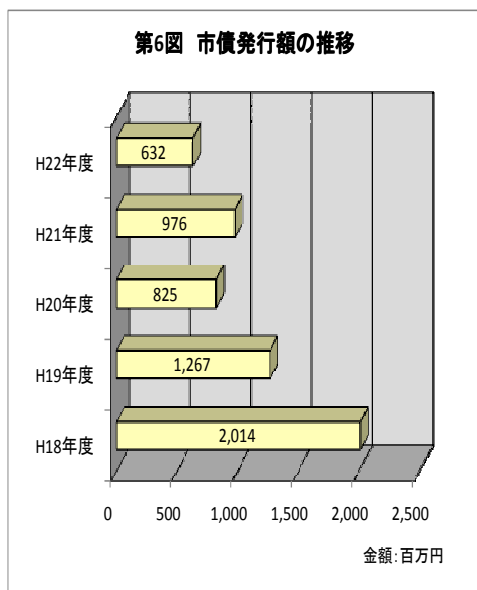
区 分	平成21年度前期計		今 期 補 正			最終予算額	構成比 (%)
	予 算 額	構成比 (%)	12月議会 補 正	3月議会 補 正	H22.3.31 専決補正		
国民健康保険特別会計	4,134,800	51.7	29,808	192,115	△ 87,545	4,269,178	51.5
老人保健特別会計	11,034	0.1		9,856	△ 10,728	10,162	0.1
介護保険特別会計	2,814,292	35.2	74,870	96,017		2,985,179	36.0
後期高齢者医療特別会計	238,415	3.0		1,456	△ 11,933	227,938	2.8
診療所特別会計	378,852	4.8	△ 16	△ 3,064		375,772	4.5
学校給食センター特別会計	393,365	4.9	△ 1,152			392,213	4.7
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	10,526	0.1	7,920			18,446	0.2
簡易水道特別会計	17,682	0.2				17,682	0.2
合 計	7,998,966	100.0	111,430	296,380	△ 110,206	8,296,570	100.0

3. 市債及び一時借入金の状況

(1) 市債

平成21年度末における一般会計市債現在高は18,500,093千円となっており、前年度(20,222,017千円)に比べて1,753,683千円(8.5%)の減となりました。

平成22年度においては、一般会計歳入予算において631,700千円の新たな借入を見込む一方で、歳出予算にこれまで借入した分の元金返済を2,392,699千円予定していることから、平成22年度末では16,739,094千円の残高を見込んでいます。



(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出に当たって歳計現金に不足をきたす場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額(一般会計20億円、国民健康保険特別会計4億円、介護保険特別会計3億円)の範囲で一時的に金融機関等から借入れするものです。

今期においては、金融機関からの借入は行わず、財政調整基金から1,070,190千円、市債管理基金から200,000千円を一時的に繰り替えて運用しました。

なお、これら基金を繰り替えて運用する際の支払い利子については、公債費に計上している一時借入金利子からそれぞれの基金に支払われることとなります。

4. 市有財産の現在高

今期における市有財産の増減は、次のとおりです。

第8表 市有財産の状況(平成21年10月～平成22年3月)

区分	増			減		
	土地(㎡)	建物(㎡)	備品	土地(㎡)	建物(㎡)	備品
法定外公共物	179.71			179.71		
道路用地(売買)	72.36					
道路用地(売買)	1,611.43					
水路敷地(寄附)	15.00					
苗生松多目的集会所	0.54					
猿賀公民館				196.65		
一本木平コミュニティセンター等					116.64	
岩淵公園					32.29	
関所					283.35	
旧第2分団古懸屯所					133.00	
平賀東小学校					68.00	
竹館小学校					25.00	
平賀西中学校					13.00	
一般公用車			2台			2台
軽自動車			1台			
凍結防止剤散布車			1台			
トラック			1台			1台
消防団ポンプ積載車			1台			6台
消防自動車						1台

5. むすび

国は平成22年度の地方交付税について「地域主権改革」の第一歩として地方が自由に使える財源を増やし、地方公共団体が地方のニーズに適切に応えられるようにするため、地方の自主財源の充実、強化を図ることとしています。

しかし、この財源確保のため、国庫補助負担率引き下げ措置に伴う交付税特別会計への繰入れを平成28年度以降とするなど、恒久的な支援対策に至らない見通しとなっています。

さらに、国では国民が信頼できる税制を構築する、地方が自由に使える財源を拡充するという観点から地方消費税の充実など、税源の偏在性が少なく、税収が安定的な地方税体系を構築することなどの改革の方向性が示されており、今後の動向に注視していく必要があります。

当市の地方交付税についても、合併から保障されてきた財政措置が平成28年度から段階的に縮小され、平成33年度にはその措置がなくなるため、その後を視野に入れた行財政運営に取り組む必要があります。

また、昨今の財政健全化法の施行に加え、「公会計の整備推進について」取り組むこととなり、平成23年度までを目途に連結財務書類4表(バランスシート、行政コスト計算書、資金収支計算書及び純資産変動計算書)、または4表作成に必要な情報開示をすることとされています。

このことにより、住民に対する財政状況の適切な情報開示や庁内における行政経営に活用できるような仕組みを検討し、当市の健全財政運営ひいては地域の発展に活かすことが重要であると考えられます。